

令和7(2025)年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書

【令和6(2024)年度対象】

令和7(2025)年9月

士別市教育委員会

目 次

1. 令和6年度教育委員会の活動状況	1
(1) 教育委員名簿	
(2) 教育委員会会議の開催状況	
2. 教育委員会事務の点検・評価の概要	4
(1) 点検・評価について	
(2) 点検・評価の対象	
(3) 評価方法	
3. 令和6年度教育推進の重点、施策の基本方針体系	5
(1) 学校教育	6
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(2) 社会教育	6
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(3) スポーツの振興	7
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(4) 文化・芸術の振興	7
・基本方針	
・重点的施策・事業	
(5) 教育・学習環境の整備	8
・基本方針	
・重点的施策・事業	
4. 点検・評価結果に関する評価委員の評価	8
(1) 点検・評価に関する報告書について	
(2) 各施策に対する今後の方向性について	
(3) 総合評価	
5. 令和6年度 個別の事務の点検・評価結果	13
(1) 点検・評価一覧表	
(2) 点検・評価調書	

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成26年6月20日改正）

（平成27年4月1日施行）

1. 令和6年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員名簿

役 職	氏 名	任 期	期数
教 育 長	泉 山 浩 幸	令和 5(2023)年 10 月 29 日～ 令和 8(2026)年 10 月 28 日	1
教育長職務代理者	馬 場 千 晶	令和 4(2022)年 10 月 29 日～ 令和 8(2026)年 10 月 28 日	5
教 育 委 員	加 藤 洋 之	令和 6(2024)年 10 月 29 日～ 令和 10(2028)年 10 月 28 日	3
教 育 委 員	山 田 敦 久	令和 5(2023)年 10 月 29 日～ 令和 9(2027)年 10 月 28 日	2
教 育 委 員	多 田 千 鶴	令和 3(2021)年 10 月 29 日～ 令和 7(2025)年 10 月 28 日	1

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成 27 年 4 月 1 日付）に伴い、教育長については教育委員長の役割も担うことになったと同時に、その任期については3年とされました。

一方、教育委員については従前同様4年間とされています。

(2) 教育委員会会議の開催状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「土別市教育委員会会議規則」に基づき、市議会の同意を得た教育長及び4人の教育委員が、学校教育をはじめ、社会教育、文化、スポーツなどに関する事務の管理・執行のため、教育委員会規則など例規の制定・改廃並びに教育に関する様々な課題や施策・事業等について議論・審議しています。

令和6年度の各会議は別紙のとおり開催しており、事務局から提出された付議案件についての説明を踏まえ、教育委員の質疑・審議・意見交換のもと、いずれの案件についても慎重な議論を経て決定しています。

さらに、市長が開催する「総合教育会議」については、令和6年6月に開催しており、本市の教育について意見交換するなどして意思疎通を図っています。

また、教育委員会では、教育を取り巻く課題等をいち早く把握するために、各種研修会への参加や学校訪問など、教職員や教育関係者との意見交換を行うとともに、自己研鑽にも努めています。

今後においても、教育を取り巻く様々な課題への対応など、十分な審議を行っていく必要があることから、日常的に、事務局をはじめ各教育施設や事業等のあり方について意見交換を行うほか、学校や教育関係施設の訪問、各種研修会への参加など、教育関係者との連携強化を図ることによって、より質の高い教育行政の推進に努めます。

令和6年度 教育委員会会議開催状況

回	日程	議事・その他
1	4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・士別市教育委員会所管事務各種審議会委員の選任(委嘱)について ・士別市学校運営協議会委員の選任(委嘱)について ・令和6年度地域コーディネーターの選任(委嘱)について ・令和6年度士別市青少年指導センター指導員の選任(委嘱)について ・令和6年度士別市教育推進の重点について ・令和6年度士別市教育委員会補正予算について ・士別市外国語指導助手就業規則の一部を改正する規則について ・令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査を活用した士別市における体力等の分析結果について ・市立図書館における国立国会図書館「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の活用について ・今後の日程について
2	5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・士別市立中学校部活動拠点校方式試行要綱の一部を改正する要綱について ・士別市立中学校部活動指導員設置要綱の一部を改正する要綱について ・士別市青少年指導センター指導員の選任(委嘱)について ・令和6年度士別市教育委員会補正予算について ・令和6年度士別市奨学生の選定について ・市内小・中学校運動会及び体育祭について ・今後の日程について
3	6月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回士別市総合教育会議の開催について ・士別市青少年指導センター指導員の選任(委嘱)について ・教科用図書の採択スケジュールについて ・令和6年第2回定例会一般質問について ・今後の日程について
4	7月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価(令和5年度事業)について ・士別市立中学校生徒対外行事参加奨励費支給要綱の一部を改正する要綱について ・士別市青少年指導センター情報誌「のぞみ」について ・令和7年度から使用する中学校教科用図書について ・北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会について ・今後の日程について
5	8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度士別市教育委員会補正予算について
6	8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価(令和5年度事業)について ・令和6年度士別市文化賞審議会に対する諮問について ・令和7年度から使用する中学校教科用図書の採択について ・令和7年度から使用する高等学校教科用図書の採択について ・令和6年度士別市教育委員会補正予算について ・令和6年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について ・市内小・中学校学芸会及び学校祭について ・今後の日程について
7	9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度士別市文化賞の選定について ・士別市の不登校・いじめ等の現状について ・令和6年度学校給食アンケート調査結果について ・令和6年度「生活リズム実態調査」実施要領について ・上川管内学校体育研究大会北部大会(士別大会)について ・士別市PTA連合会研究大会について ・市内小・中学校の学芸会、文化祭の日程について ・今後の日程について

回	日程	議事・その他
8	10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・士別市における令和6年度全国学力・学習状況調査の結果等の分析について ・士別市公民館条例の一部を改正する条例について ・士別市スキーリフト条例施行規則の一部を改正する規則について ・令和6年度士別市教育委員会職員の人事異動について ・文化祭の日程について ・今後の日程について
9	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度士別市教育委員会補正予算について ・令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について ・朝日地区の義務教育のあり方について ・温根別小学校について ・第4回定例会一般質問について ・今後の日程について
10	1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・士別市就学援助支給要綱の一部を改正する要綱について ・令和7年度士別市教育委員会予算(案)について ・令和6年度生活リズム実態調査の分析結果について ・第3期士別市スポーツ推進計画策定について ・士別市児童生徒スポーツ・文化活動地域展開検討協議会について ・士別市小中学校適正配置計画について ・今後の日程について
11	2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度士別市教育行政執行方針について ・士別市小中学校適正配置計画書(案)について ・士別市立学校設置条例の一部を改正する条例について ・令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣調査における士別市の成果・課題について ・家庭教育講演会について ・卒業式の日程について ・今後の日程について
12	2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度士別市教育委員会補正予算について ・士別市小中学校適正配置計画検討委員会設置要綱の制定について ・令和7年度士別市学校教職員の人事異動について ・令和7年第1回定例会大綱質疑について ・今後の日程について
13	3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度士別市教育委員会職員の人事異動について ・入学式の日程について ・今後の日程について
14	3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・士別市教育委員会所管事務各種審議会等委員の選任について ・令和7年度地域コーディネーターの選任(委嘱)について ・士別市小中学校適正配置計画について ・士別市奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則について ・士別市外国語指導助手就業規則の一部を改正する規則について ・ICT端末更新に係る各種計画について ・今後の日程について

2. 教育委員会事務の点検・評価の概要

(1) 点検・評価について

平成18年の「教育基本法」の改正を受け、翌19年6月27日に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価し、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。平成20年度から始まった点検・評価は、本年度においても「土別市教育委員会教育行政評価委員設置規程」に基づき、5名の評価委員（土別市校長会・土別市社会教育委員の会議・土別市スポーツ協会・土別市文化協会・土別市PTA連合会からの代表者）により、幅広い視点からご意見をいただくことにより、点検・評価の客観性を確保するとともに、今後の施策及び事業に活かすことにより、教育行政の一層の推進を図ることとしています。

(2) 点検・評価の対象

「令和6年度土別市教育推進の重点」に盛り込んだ重点的施策と事業を、点検・評価の対象としています。

(3) 評価方法

- ① 評価方法については、A・B・C・D・Eの5段階評価としており、その他の評価の手法については、個別の主要事業について、その目的・目標・内容に照らして、期待された成果が得られたか、また、その事業の必要性などを客観的視点で点検し、次の基準で評価しています。

「A」：想定どおりの成果が得られたもの。

目標（指標）を達成し、中長期的な目標に向けた取組みについても、期待する成果があったもの。

「B」：想定した成果は得られたが、引き続き充実を図ることを期待するもの。
あるいは、目標（指標）の達成が概ね図られたものの、中長期的にはさらに解決を図る課題があるもの。

「C」：想定した成果はほぼ得られたが、さらなる改善が必要と考えられるもの。
あるいは、目標（指標）の達成は概ね図られたものの、中長期的には引き続き解決すべき課題があるもの。

「D」：想定した成果が十分には得られず、見直しなどの検討が必要なもの。
目標（指標）の達成が不十分で、中長期的に改善や見直しが必須のもの。

「E」：想定した成果が得られず、早急に見直しなどの検討を進めるべきもの。
目標（指標）の達成ができず、中長期的に多くの改善や見直しが必須であるもの。

- ② 教育委員会による点検・評価の客観性を確保するとともに、今後の取組みの改善・充実に向けて、教育行政評価委員から点検・評価に関する意見や助言を受けています。

3. 令和6年度教育推進の重点、施策の基本方針体系

施 策	評価事業数	評価調書数
1. 学校教育	8	11
2. 社会教育	5	5
3. スポーツの振興	5	5
4. 芸術・文化の振興	1	1
5. 教育・学習環境の整備	4	4
合 計	23	26

※ 1件の評価事業に対して複数の部署が所管している場合は、それぞれの部署において評価調書を作成しているため、評価調書数の方が多くなっています。

(1) 学校教育

・基本方針

教育振興基本計画に基づいた、「持続可能な社会の作り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の構築の推進と、引き続き「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進に努めるとともに、教職員研修の一層の充実化を図ることにより、質の高い教育のもと、より良い学校づくりに努めることとしました。また、部活動の地域移行については、学校や保護者、地域団体などで組織する「土別市地域スポーツ・文化活動検討協議会」のもと、今後の地域における青少年期のスポーツ・文化活動の体制づくりを進めるものとしてしました。

・重点的施策・事業

- ① 「令和の日本型学校教育」の推進
- ② 組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進
- ③ 地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践
- ④ 外部人材や企業等の協力による体験的学びの提供
- ⑤ 中学校部活動のあり方の検討
- ⑥ いじめの防止と不登校児童生徒対策の充実
- ⑦ 特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実

⑧ 土別東高校だからこそできる教育の推進

(2) 社会教育

・基本方針

一人一人が幸せを実感でき、豊かな暮らしを送ることができるために、様々な学びを通じた「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環がとて重要になります。地域や社会が幸せを感じられるものとなるよう、生涯学習を通じて市民に根差したウェルビーイング（心身の健康）の維持・向上をめざすこととしました。

また、現在の「第2期土別市人づくり・まちづくり推進計画」は2025年度終了となることから、次期計画策定に向け準備を進めながら社会教育の推進に努めることとしました。

・重点的施策・事業

- ① 子ども達の豊かな体験活動の推進と自主性を育む学びの充実
- ② 青年層や高齢者の学びの充実
- ③ 幅広い世代の主体的な学習活動の促進
- ④ 地域文化の継承
- ⑤ 市民ボランティア活動の促進

(3) スポーツの振興

・基本方針

「健康・スポーツ都市宣言」のもと、それぞれの関わり方でスポーツに親しむことや、運動の習慣化など、「市民皆スポーツ」の実現に向けて、令和5年度から実施している「土別スポーツウィーク」をスポーツ協会や各競技団体等との連携を更に強化し推進することとしました。

本市のまちづくりの柱の一つである「合宿の聖地創造」に向けて、合宿の里土別推進協議会を中心とした官民一体での合宿受入れ態勢の充実や招致活動を進めるほか、本市最大のスポーツイベントである「ハーフマラソン大会」や「ホクレン・ディスタンスチャレンジ大会」等の各種大会についても、市民にとって一層身近な存在となる大会の運営に努めることとしました。

・重点的施策・事業

- ① 市民皆スポーツの実現に向けた機会づくり
- ② 各種スポーツイベントの開催
- ③ オリンピックムーブメントの普及
- ④ トップアスリートと市民との接点づくり
- ⑤ 合宿受入れ態勢の拡充

(4) 文化・芸術の振興

・基本方針

豊かで潤いのある生活を送るためには、優れた芸術文化に接することが大切です。本市では文化協会をはじめ、各種サークルや団体により自主的な

芸術・文化活動が行われており、その成果を発表する機会を設けるなど、地域文化の向上に努めることとしました。

また、朝日サンライズホール開館 30 周年記念事業を開催するほか、博物館では版画作家を講師に招き講座を実施するなど、市民の主体的・積極的な活動の支援に努めながら様々な文化に触れる機会を作ることとしました。

- ・重点的施策・事業

- ① 市民の文化・芸術活動の促進

(5) 教育・学習環境の整備

- ・基本方針

生涯にわたる、安全・安心な教育・学習環境の確保や学びの保障の実現に努めることとしました。また、学校・家庭・地域など、あらゆる主体の連携を深めながら、地域全体で子どもの学びや成長を支えるという思いを共有し、コミュニティ・スクール活動の推進のほか、多面的な学び・育ちの充実に努めることとしました。

特に将来を見据えた施設のあり方など、学びの環境充実に努めることとしました。

- ・重点的施策・事業

- ① 地域とともにある学校づくりの促進
 - ② 将来に向けた社会教育施設等のあり方の検討
 - ③ 学びの場における ICT の活用促進
 - ④ 長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関する検討

4. 教育行政に関する教育行政評価委員の評価

(1) はじめに…本報告書について

本報告書は、「令和6年度土別市教育推進の重点」に掲げられた主要事業について、所管する各課・機関が、その目的や目標、達成状況、内容、課題及び見込まれる具体的な成果等を点検・評価した結果を示したものであり、これらに対して、5名の教育行政評価委員が客観的・外部的視点で評価し、教育委員会会議を経て、議会に報告するとともに公表するものです。

各事業の最終的な評価については、総合的見地から5段階で示されていますが、この判定結果のみならず、それぞれの分野における課題や事業効果を踏まえ、さらなる検証と改善の不断の努力を期待するとともに、この点検・評価が、今後の施策・事業の発展的展開に活かされ、市民一人ひとりの「学び」や豊かな感性を持った子どもの育成をはじめとする土別市の教育推進に寄与することを期待します。

なお、評価の方法や示し方については、自治体ごとに独自の方法で行われているため、現在の本市における評価の基準と手法に関しても、引き続き明確で統一的な基準づくりに向けてさらなる検討・改善を望みます。

(2) 各分野における評価と今後の方向性について

学校教育においては、小学校で令和2年度から、中学校では令和3年度から完全実施されている「学習指導要領」に対応し、教職員のニーズを踏まえ、研修テーマを見直して開催し、教職員の指導力向上が進められました。

また、デジタル教科書を活用するなどICT（情報通信技術）の利活用にも取組み、今後も他の地域との差がないよう子どもたち一人ひとりにあわせた学習を進めることを望みます。

指導主事と学校教育・社会教育の両アドバイザーや事務局職員との一体的な対応により、教育委員会の組織力向上が図られており、学校・保護者・地域・教育委員会の連携による学校運営協議会の活動をはじめとする全市的な教育力の強化をめざし、取組みの推進を望みます。

社会教育においても、今後は関係職員だけではなく地域コーディネーター等にも研修の機会をつくり、それぞれのスキルアップと関係機関との連携促進につながることを期待します。

地域資源を活かした教育活動では、地域と学校を繋ぐ役割の地域コーディネーターが情報交換の場を活用し、地域や学校の現状や課題の共有、地域の様々な教育資源を積極的に取り入れることなど、地域と学校が連携・協働し児童生徒に地域資源を活かした学習プログラムの提供を進め、学校を核として地域全体で子どもを育み、地域活性化に繋がるよう期待します。

子どもたちがとても楽しみにしている「ふるさと給食」に関しても、地元食材を使用するなど、引き続き食の大切さを学ぶ食育とともに郷土

愛を育てることを期待します。

外部人材や企業の協力による本市ならではの体験的な学習についても、子どもたちが体験的に学ぶことによって、豊かな心の成長を促すことが期待されることであり、今後も継続的に展開されることを望みます。

中学校部活動のあり方については、「土別市児童生徒スポーツ・文化活動地域展開検討協議会」を設置しており、引き続き、学校や関係団体等と協議を進め、地域と一体となったスポーツ・文化活動の仕組みづくりに期待します。

いじめの問題については、発生した後のフォローが重要であることから、早い段階で把握し、きめ細かに対応いただくとともに、柔軟な対応により、児童生徒が楽しく学校生活を送れることを望みます。また、学校に通うことが難しい児童生徒にとっては、家庭以外の居場所も必要であるため、適応指導教室での指導が継続されることを期待します。

特別な支援を必要とする児童生徒は依然増加傾向にあり、特別支援教育支援員を配置して対応されていますが、子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」の実現ため、さらなる充実が望まれます。

東高校については、引き続き「東高校だからこそできる教育」活動や指導により、生徒個々に応じた教育が推進されることを期待します。

社会教育は、世代を問わず個人それぞれが幸せや生きがいを感じ、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるよう、生涯学習を通じて市民に根差したウェルビーイング(心身の健康)の維持・向上をめざし様々な事業を展開しています。

「しべつチャレンジ寺子屋」や「土別ふるさと体験広場」「チャレンジスクール」などでは、子ども対象の事業ですが地域で子どもを育む活動につながり、双方の学びの機会となっていることから、今後においても充実した内容となるよう期待します。

青年層ではまちづくり塾7期生の実践活動、高齢者の学びでは学び舎「つくも」での多様な講義内容と自主企画事業の支援などがあり、充実した取組みが見られました。

幅広い世代の主体的な学習活動の促進については、支援制度や情報の活用など市民の学習活動の利用がありますが、効果的な内容への見直しに期待します。

地域文化の継承については、引続き無形文化財の保存・継承の取組みが、ふるさと意識の高揚や郷土愛の醸成につながることを期待します。

スポーツの振興では、「健康・スポーツ都市宣言」の下、「市民皆スポーツ」の実現に向けた取組みが進められてきました。スポーツ協会や所属する競技団体を中心として、様々な連携のもと競技力の拡大が図られ、小中高生を中心に多くの活躍がありました。市民のスポーツ振興においては、市民皆スポーツに向けた取組みとしての「土別スポーツウィーク」や土別市スポーツ協会による「バルシューレ」などの取組みが行われており、今後においても、多くの市民がスポーツに魅力や関心を抱ける事業や取組みを期待します。

スポーツイベントにおいては、「ハーフマラソン大会」「ディスタンスチャレンジ」などの開催、また、「オリパラフェスティバル」を開催されました。今後とも参加者にとって魅力ある大会として、関係団体と連携のもと運営されることを期待します。

また「スポーツ能力向上事業」をはじめとする合宿者による指導や「オリンピック教室」については、子どもたちの運動やスポーツに対する意識を前向きなものにしていくとともに、教職員の指導力向上の面からも、引き続き実施していくことを望みます。

合宿受入れ体制の充実については、合宿の聖地創造をめざした取組みが進められてきたところであり、さらなる進展に期待するものです。特に、合宿環境の充実に関わっては、三望台シャンツェの改修されましたが、他の施設の老朽化が顕著なことや、宿泊キャパシティの確保については、高齢化による宿の円滑な継承などが喫緊の課題であり、多方面での検討が必要と考えます。

トップアスリートと市民の接点として、小学生を対象とした陸上教室や大人を対象とした「JOYRUN 交流会」など、市民と合宿選手の交流の機会が設けられており、今後も取組みが継続され、交流が広がっていくことを望みます。

文化・芸術の振興では、生涯学習情報センター、市民文化センター、サンライズホール、博物館の相互連携や機能充実を図るとともに、芸術・芸能活動の活性化に向けた取組みや市民の創作・創造活動への支援、鑑賞機会の充実が図られてきたところですが、今後予定される大ホールの機能統合によって文化振興の停滞を招かぬよう、各団体と協議のもと継続した取組みに期待します。

教育・学習環境の整備については、すべての市立学校で設置したコミュニティ・スクールの場において、今後も、学校運営の基本方針や地域との連携についての協議のほか、学校が抱える課題解決に向けた話し合いを行い、教育活動の改善や充実に向けた取組み、さらには教職員の働き方改革にも寄与する取組みの推進にも期待するところです。

社会教育施設等のあり方については、今後も利用実態に即した見直しを行うべきと考えますが、公共施設マネジメントに基づき関係団体等との協議を進めながら、持続的かつ効率的に学習環境が提供される施設運営を期待します。

学びの場におけるICTの活用に関しては、ますますICT機器を活用した学習が増えていることから、教職員に対する研修のほか、通信環境の整備を図り、ICT端末を適切かつ快適に活用した教育の促進を望む一方で、児童生徒の健康にも配慮することを望みます。

長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関しては、厳しい予算の中にあっても子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができるよう施設整備を行うほか、児童生徒の減少が進むなか、小・中学校の適正配置に向け、保護者や地域の関係機関との協議、検討を行うことを強く望みます。

(3) 総合評価

本市の教育委員会会議の運営においては、様々な情報を収集し、定期的に共有することで、今日的課題に即応した多様な事案への対応や、教育関係者等からの日頃の意見聴取などのもと、民意を反映させた教育行政が推進されています。

評価対象は、「教育推進の重点」における全ての主要事業であり、改めて教育委員会が行う事業が多岐に亘っていることを再認識しました。

今後においても、教育委員会の執行機関としての独立性に鑑み、民意の尊重のもと、積極的な事業展開に努めることにより、教育委員会が持つ役割・機能を十二分に発揮し、よりよい教育活動の実現に向けた努力を期待します。

令和7(2025)年 9月 4日

士別市教育委員会教育行政評価委員

士別市校長会

会長 宮崎 智

士別市社会教育委員の会議

議長 鈴木 春樹

一般財団法人士別市スポーツ協会

会長 神田 英一

士別市文化協会

副会長 帯川 政喜

士別市PTA連合会

総務委員長 佐藤 政臣

個別の事務の点検・評価一覧表

施策	主要事業		評価
1.学校教育	①	「令和の日本型学校教育」の推進	A
	②-1	組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進(学校教育課)	A
	②-2	組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進(社会教育課)	B
	③-1	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践(学校教育課)	B
	③-2	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践(社会教育課)	A
	③-3	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践(学校給食センター)	A
	④	外部人材や企業等の協力による体験的学びの提供	A
	⑤	中学校部活動のあり方の検討	B
	⑥	いじめの防止と不登校児童生徒対策の充実	A
	⑦	特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	A
⑧	土別東高校だからこそできる教育の推進	A	
2.社会教育	①	子ども達の豊かな体験活動の推進と自主性を育む学びの充実	B
	②	青年層や高齢者の学びの推進	B
	③	幅広い世代の主体的な学習活動の促進	B
	④	地域文化の継承	A
	⑤	市民ボランティア活動の促進	B
3.スポーツの振興	①	市民皆スポーツの実現に向けた機会づくり	B
	②	各種スポーツイベントの開催	B
	③	オリンピックムーブメントの普及	A
	④	トップアスリートと市民との接点づくり	B
	⑤	合宿受入れ態勢の拡充	B

施策	主要事業		評価
4.文化・芸術の振興	①	市民の文化・芸術活動の促進	B
5.教育・学習環境の整備	①	地域とともにある学校づくりの促進	A
	②	将来に向けた社会教育施設等のあり方の検討	B
	③	学びの場におけるICTの活用促進	B
	④	長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関する検討	B

施策	評価(上段:数 下段:%)					
	調書数	A	B	C	D	E
1.学校教育	11	8	3	0	0	0
	100	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0
2.社会教育	5	1	4	0	0	0
	100	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
3.スポーツの振興	5	1	4	0	0	0
	100	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
4.文化・芸術の振興	1	0	1	0	0	0
	100	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
5.教育・学習環境の整備	4	1	3	0	0	0
	100	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
合計	26	11	15	0	0	0
	100	42.3	57.7	0.0	0.0	0.0

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	①	「令和の日本型学校教育」の推進	決算額 30,247

事務事業の概要

【目的】

令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面実施されている学習指導要領に示されている主体的・対話的で深い学びを実現することにより、子どもたちの生きる力を育む。

【内容】

- ・「土別市教職員スキルアップセミナー」を2回（夏・冬）開催
- ・ICT端末の活用を図るため、文部科学省の「学習者用デジタル教科書実証事業」に参加
- ・外国語指導助手（ALT）による各学校への巡回授業を実施

【目標】

教職員が教育課程の編成や教育の実践を円滑に行うことができるよう、市教委主催の研修会を開催するほか、ICT端末の活用や、ALTによる外国語活動等の指導などにより、教育活動の質を向上させる。

【達成状況】

- ・体育エキスパート・体育スペシャリストと連携した実技研修
- ・教員の資質・能力向上を図るため、不登校支援に係る研修を開催
- ・教職員の業務効率化を図るため、中央地区以外の小中学校にも校務支援システムを導入
- ・小学校で使用する教科書採択に伴い、教師用指導書を整備
- ・教育活動の充実を図るため、ALTの巡回、デジタル教科書などを活用

【成果と課題】

教職員研修のテーマを見直して開催したところ、参加者から非常に好評であった。小規模校にも校務支援システムを導入したことで、出席管理や成績管理などの様々な場面で業務効率化につながった。ALTの巡回では、外国語以外の教育活動にも参加するなど、異文化交流にも取り組むことができたほか、デジタル教科書の活用など、ICT活用に取り組むことができた。引き続き教育活動の充実に努めていく。

評価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	②-1	組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進（学校教育課）	決算額 4,413

事務事業の概要

【目的】

各学校の様々な課題解決に向け、上川教育局や各関係機関と連携した指導・助言を行なうなど、教育委員会事務局内の組織体制の強化を図る。

【内容】

- ・保護者との教育相談、学校訪問指導（上川教育局）において指導主事および学校教育アドバイザーが対応
- ・各学校と相談結果や指示事項等を情報共有

【目標】

指導主事及び学校教育アドバイザーを中心に、関係機関や学校との連携を深めるなど組織体制を強化し、学校教育を推進する。

【達成状況】

- ・指導主事、アドバイザーの配置により、学校の実情を踏まえた相談しやすい体制を整備
- ・他市の指導主事とのネットワーク活用による情報収集

【成果と課題】

学校現場を熟知している指導主事・アドバイザーからの的確な助言や指導を行うことにより、教職員や児童生徒に寄り添った対応が可能となっている。また、事故やいじめが疑われるような事案や、保護者相談の際には複数人で対応するよう調整している。

評価

A

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	②-2	組織力と連携の強化のもとでの学校教育の推進（社会教育課）	決算額 6

事務事業の概要

【目的】

社会教育関係職員が様々な研修を受けることにより、学校・家庭・地域・団体等との連携を学び、児童生徒の多様な体験機会の提供と市民の生涯学習活動の推進を図り、学校教育と社会教育の連携を促進する。

【内容】

- ・社会教育関係職員研修の実施と地域の生涯学習・社会教育を推進するための研修を受講する。

【目標】

様々な組織と連携し多彩な体験を提供するため、社会教育関係職員のスキルアップを図り、協働による社会教育事業の実践を促進する。

【達成状況】

- 職員研修は、北海道立生涯学習推進センター主催の社会教育入門講座（オンライン）を社会教育関係職員研修として取り扱った。
- ・市教委社会教育関係職員研修…社会教育入門講座行政職員延べ16名受講
- ・北海道社会教育関係セミナー…1名出席
- 社会教育主事講習に市民3名が受講し社会教育士となり、地域の活性化や課題解決などに向け今後の活躍が期待される。
- ・社会教育主事講習の受講の推奨…市民3名受講

【成果と課題】

職員研修では、社会教育関係職員が参加し主催事業において継続的、効果的に実施するための学習をすることができた。

今後においては、市職員だけではなく地域コーディネーター等にも参加案内を行い、スキルアップを図っていく必要がある。

評価

B

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	③-1	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践（学校教育課）	決算額 1,858

事務事業の概要

【目的】

地域の教育力を様々な学習に取り入れ、多様な学びの機会を提供することにより、地域や職業に対する理解を深め、郷土愛を育む。

【内容】

- ・小学校3学年から6学年の4年間で、本市の基幹産業である農業を段階的に学習する「農業学習」を実施
- ・地元企業に協力いただき、見学や職場体験学習を実施
- ・小学校3学年、4学年の2年間で、本市独自に作成した社会科副読本を使用した学習を実施

【目標】

地域の教育力を取り入れた教育活動を行うことにより、子どもたちはもとより、指導する側の住民にとっても、改めて地域の結びつきを自覚する機会が生まれるなど、郷土への誇りを再認識することができる。

【達成状況】

- ・「農業学習」の学習成果において、各小学校内で発表
- ・作成した資料を生涯学習情報センターの地下ギャラリーに展示、一般公開
- ・中学生が地元企業の見学や実際の作業を経験し、体験的な学びを実施

【成果と課題】

地元企業やみのりの先生などにご協力いただき、学習の充実が図られている。引き続き、各校と連携して教育課程の検証・改善に取り組むとともに、ICT・クラウド環境を活用し教材等を学校間で共有できる仕組みづくりなどを進め、教育活動の充実を図っていく。

評価

B

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	③-2	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践	決算額 5,948

事務事業の概要

【目的】

学校運営協議会によるコミュニティ・スクール活動を中心とした地域との連携など、様々な視点や立場からの理解と協力を得ながら、地域に開かれた学校づくりを推進する。

【内容】

- ・教育委員会事務局の統括コーディネーターと各学校運営協議会の地域コーディネーターが、必要に応じて学校と地域人材とのコーディネート業務を行い、児童・生徒に地域資源を活かした学習プログラムを提供する。

【目標】

学校と地域が連携して郷土愛を育む教育活動の改善や充実に向けた取組みを進める。

【達成状況】

- ・コミュニティスクールの理解促進のため、土別市コミュニティスクール通信「むすび」の発行や全地区協議会を対象とした合同研修会を開催した。
- ・令和6年度の地域コーディネーターは、9つの学校運営協議会に4名の地域住民と4名の行政職員を委嘱し、連絡調整会議を毎月開催し、活動報告や課題の共有の外、土別市地域コーディネーターマニュアルをもとに資質向上を図った。

【成果と課題】

地域コーディネーターが学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡調整やボランティアの確保、活動の発信などの「学校と地域の橋渡し役」となり、活動することで子どもたちの学びの質を高め、郷土愛を育むことができた。学校と地域の現状や課題を共有し、地域資源を活かした教育活動を推進できるよう協議会等での熟議を深めることや「地域の子どもは地域で育てる」考えのもと、郷土愛を育む学習プログラムの充実が必要である。

評価

A

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校給食センター	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	③-3	地域資源を活かし郷土愛を育む教育の実践（学校給食センター）	決算額 4,154

事務事業の概要

【目的】

多くの地元産食材を活用したふるさと給食を提供することにより、地域の農業や食に対する理解を深めるほか、自然の恵みに対する感謝の心を養う。また、生産や流通などに関わる人々との関わりのもと、この地域の食材の魅力などを学びながら、郷土愛の醸成を図る。

【内容】

- ・土別産の農産物を使用した、ふるさと給食を提供
- ・市内の私立幼稚園、地域保育園にふるさと給食を提供

【目標】

年8回提供する。

【達成状況】

- ・ふるさと給食を8回提供（1学期3回、2学期5回）
- ・市内の私立幼稚園、地域保育園に3回ずつふるさと給食を提供
- ・学校に訪問しての試食会を3回実施
- ・サフォーク肉を使用した献立やJA北ひびきから寄贈を受けた地元産の牛肉・米・玉葱・じゃが芋・かぼちゃを使用した給食を提供
- ・児童生徒に地元産を使用した食材について理解を深めてもらうため「ふるさと給食特別号」を作成し学校に掲示（8回）

【成果と課題】

「自然の恵み」への感謝や「食の大切さ」を学ぶという「食育」とともに、郷土愛の醸成を図ることができた。

地元に出回る農産物が限られていること、生鮮野菜は天候に左右され日程の設定が難しい等の難しさがある。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	④	外部人材や企業等の協力による体験的学びの提供	決算額 2,817

事務事業の概要

【目的】

教員による指導だけでなく、専門的な知識を有している方による指導や体験的な学習を行うことにより、児童生徒の「学ぶ」能力を育成し、より深く学習内容を理解できる機会を提供する。

【内容】

- ・誘致企業等の協力による各教科の単元学習における指導、施設の見学を実施
- ・総合的な学習の時間を使った外部講師等の指導による専門的な授業の実施

【目標】

本市だからこそ実現できる、誘致企業や本市で合宿を行っている実業団チーム等の協力による授業を可能な限り実施し、継続していくことにより、子どもたちが興味をもって学習に取り組む環境を創出する。

【達成状況】

- ・小学校の社会科の時間を活用し、トヨタ自動車試験場の見学（4年生・地域学習）、ダイハツ工業ものづくり体験教室（5年生・自動車生産）を実施
- ・中学校の総合的な学習の時間を活用し、性教育・カーリング・茶道・山野草採りなど、外部講師による授業を実施

【成果と課題】

専門的な知識を有している方による指導や体験的な学びの実施により、児童生徒にとって記憶に深く刻まれる授業となった。引き続き、誘致企業等に協力いただけるよう働きかけを行っていく。

評価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課・社会教育課・スポーツ推進課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑤	中学校部活動のあり方の検討	決算額	1,096

事務事業の概要

【目的】

生徒や教員が減少するなかでも、可能な限り生徒が希望する部活動を続けられる機会を確保し、本市における地域と一体となったスポーツ・文化活動の仕組みづくりを行う。

【内容】

- ・「拠点校方式」「合同チーム方式」による部活動の実施により、部活動指導員を配置し、教職員と連携した生徒への指導を実施
- ・地域と一体となったスポーツ・文化活動の仕組みづくりについて協議する体制の構築

【目標】

「土別市立学校の部活動に関するガイドライン」に則り、部活動の機会を確保・充実させる。（仮称）土別市地域スポーツ・文化活動検討協議会を設立し、さらなる検討を進める。

【達成状況】

- ・拠点校部活動は、昨年までの種目（女子バレーボール、女子ソフトテニス等）のほか、新たに卓球部を追加し、部活動の機会を確保
- ・学校から推薦があった部活動指導員を16人登録
- ・指導員が従事できない場合でも安全に活動できるよう補助指導員を3人登録
- ・土別市児童生徒スポーツ・文化活動地域展開検討協議会（以下、協議会）を12月20日に設立

【成果と課題】

協議会において多様な意見交換を行い、一人一人の委員が把握している実態や課題をとらえた。「ガイドライン」をより本市の実態に合ったものとするために、小学4年生から中学2年生までの児童生徒と中学校教諭を対象としたアンケートの実施について協議した。今後は、各部活動の現状等をより一層把握し、学校だけでなく、地域と一体となった活動の仕組みにしていく必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課		
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑥	いじめの防止と不登校児童生徒対策の充実	決算額	13,421

事務事業の概要

【目 的】

各学校のいじめ発生状況などを把握・対応することによって、重大事案の発生を防止する。また、何らかの理由によって登校できない子どもたちに対する方策について検討し、解消を図る。

【内 容】

- ・北海道教育委員会が実施する「いじめに関するアンケート調査」などによる実態の把握
- ・長期欠席や登校しぶりの児童生徒の状況を関係機関と情報共有
- ・適応指導教室「ウィズ」、心の教室相談員、家庭児童相談員、青少年相談員による学習会の開催

【目 標】

学校と共有した情報を基に、「不登校・いじめ問題等対策連絡会」および「相談員学習会」を複数回開催し、必要に応じ「ケース会議」などでも情報共有する。また、「ウィズ」への通室や措置変更等に向けた教育相談を実施し、問題を抱えた児童・生徒が登校しやすい環境を整備する。

【達成状況】

- ・「不登校・いじめ問題等対策連絡会」を2回、「相談員学習会」を6回開催
- ・「いじめに関するアンケート調査」を実施し、発生したいじめを放置せず、解消に向けて対応されていることを確認
- ・「ウィズ」では家庭・学校との連携により、児童生徒が無理なく通室できるよう対応

【成果と課題】

各校の組織的対応及び関係機関との連携により、重大事案には至っていない。また、児童生徒の援助希求的態度の育成により、相談等が増え、早期発見及びその後の丁寧な指導につながっている。今後においても、児童生徒の心のサインを見逃さず、未然防止や早期発見に努めるなど、引き続き関係機関と連携した対応を行っていく。

評 価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
1	⑦	特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	決算額 31,852

事務事業の概要

【目的】

特別支援教育支援員を各学校に配置することにより、児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導・支援や、保護者も含めたニーズに応じた対応や支援を推進する。

【内容】

- ・特別支援教育支援員を配置
- ・土別小・南小の1年生児童にひらがな音読検査を実施
- ・適応指導教室「ウィズ」で、教科学習のほか、体を動かす活動を組み合わせて子どもたちが意欲的に学ぶことができる指導を実施

【目標】

支援員を配置し、児童生徒への支援体制を充実させる。ひらがな音読検査を実施し、二次的な学業不振を防止する。適応指導教室と学校が日常的に連携する体制を構築する。

【達成状況】

- ・土小8人、南小7人、上小1人、温小1人、土中3人、南中4人、合計24人の支援員を配置
- ・幼保小の円滑な接続に向けて、保育・指導要録を補う発達評価シートを導入
- ・「ウィズ」に指導員3人を配置し、学校と連携しながら児童生徒に寄り添った支援を実施

【成果と課題】

支援員を配置したことによって、よりきめ細かな指導・支援を行うとともに、教職員の負担軽減を図ったほか、発達評価シートを活用することで、発達障がい特性を有する就学予定児童を客観的かつ早期に把握し、幼保小が連携して就学に向けた支援や準備を進めることができた。また、不登校傾向にある児童生徒に対し、「ウィズ」において学校復帰に向けた支援を行うことができたが、指導員の確保等について検討していく必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		東高校		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
1	⑧	土別東高校だからこそできる教育の推進	決算額	2,468

事務事業の概要

【目的】

小規模校としての利点と恵まれた自然や人材など地域の教育環境・資源を活かし、「総合的な探究を推進し、学ぶ意欲にあふれ、地域社会に貢献することができる人材の育成」を図る。個々の支援を大切にした東高校だからこそできる教育を推進する。

【内容】

- ・ 社会で働く「生きる力」の養成のため、インターンシップを実施
- ・ 基礎学力定着のため、学校設定科目「ベーシックスタディ」の充実と、地域資源を活用した体験的学習の実施
- ・ ボランティア活動や地域交流など、CSを通じての地域連携による体験的教育活動、コミュニケーション能力や思いやりの心の育成
- ・ 学校運営協議会を開催し地域連携の推進

【目標】

地域や社会の事象にも関心をもち、基本的な知識やルールを身に付け、自己の課題を捉えられるように導く。協働を通して多様性・社会性を学び、地域に参画する意識を育む。

【達成状況】

- ・ インターンシップを進路の目標に向けた希望先で実施（2年生・春期と秋期に分けて計6日、3年生・5日）
- ・ CSを活用しての農業学習・食品加工実習や郷土芸能体験活動
- ・ 上土別小・中学校と東高との「上土別学校交流ポッチャ大会」の実施
- ・ 学校運営協議会を4回開催

【成果と課題】

生徒の課題を捉えた学習活動を取り入れ、生徒が学びに向かう姿勢へ導くことができた。地域の協力による体験的学習活動を通して、つながりを大切にした教育活動の実施ができた。今後は多角的な視点で学びの環境づくりを検討していく必要がある。

評価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・中央公民館・博物館・図書館		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
2	①	子ども達の豊かな体験活動の推進と自主性を育む学びの充実	決算額	720

事務事業の概要

【目的】

児童生徒が、他者との交流や地域人材を講師とした文化活動や職業体験などを通じた豊かな体験活動により自立する力及び他者と協働する力を育む。また、事業の実施を通じて、学力向上に資する望ましい生活習慣や学習習慣の定着を図る。

【内容】

- ・しべつチャレンジ寺子屋、土別ふるさと体験広場の実施
- ・チャレンジスクール、子ども会リーダー養成研修の実施

【目標】

児童生徒は事業の参加を通じて、自立する力及び他者と協働する力や望ましい生活習慣の定着推進を図る。また、地域住民は児童生徒に対する指導等への参画を通じて、地域で子どもを育てる気運を高める。

【達成状況】

- ・「しべつチャレンジ寺子屋」
夏：3日間 延べ103人、冬：3日間 延べ145人の参加
 - ・「土別ふるさと体験広場」：職業体験コース6回延べ60人、文化体験コース6回延べ35人、自然歴史体験コース6回延べ71人
 - ・「自然共生関連講座」 1回 28名
- ※トヨタ自動車土別試験場との自然共生事業は熊の出没等により中止
- ・「チャレンジスクール」 2泊3日 14名参加
 - ・「ジュニアリーダー研修会」 剣淵町、和寒町との合同開催 3名参加

【成果と課題】

児童生徒は、他者との関わりや様々な体験を通じて、生きる力が育まれている。地域住民は職業体験等の指導、翔雲高生は寺子屋の運営など、市内企業や団体、関係者が子どもの教育に関り、地域で子どもを育てる活動を進めることができた。一方で、少子化や子どもの活動内容の多様化等により、参加者数が年々減少し、1市2町合同で開催してきた子ども会リーダー養成事業は剣淵町の脱退もあり、令和6年度をもって事業廃止となった。

評価
B

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・中央公民館・地域文化課	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
2	②	青年層や高齢者の学びの充実	決算額 793

事務事業の概要

【目 的】

まちづくり塾は、地域課題の解決と活力あふれるまちづくりを進めるために、自ら学び、考え、協力のもとに行動する人材の育成に向けた機会とする。

高齢者の学習を推進するため、集い・学び・交流をとおして高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、同世代の広い繋がりを構築する。

【内 容】

- ・まちづくり塾は7期生のこれまでの学習を活かした活動を実施
- ・学び舎「つくも」は北海道学・教養・くらしをテーマとした基礎講座の実施と登録者の自主的な活動の支援

【目 標】

まちづくり塾7期生の事業総括を実施し、地域で活躍する人材を育成する。学び舎「つくも」の内容の充実と自主的活動の支援による魅力ある高齢者の学びの場づくりと活動の推進を図る。

【達成状況】

- ・まちづくり塾7期生の事業総括として、令和6年度子ども議会～チャレンジ応援事業～の企画運営
- ・学び舎「つくも」は3コース各10講座延べ30回実施 延べ1081名が参加、自主企画事業はコーラス・つくも親睦会などを実施

【成果と課題】

まちづくり塾7期生は中学生の子ども議員の主体性を尊重し、子ども議会学習会後の反省会と進め方について何度も協議を重ね、子どもたちとの良好な関係を築きチャレンジ応援事業を成功裏に終え、塾生自身の成長に繋がった。

学び舎「つくも」は登録者へのアンケート結果から、基礎講座の内容は概ね高評価であったが、本事業開始から4年目を終えており、目新しい講座の提供が課題である。あさひクラブについては、年々減少している登録者の確保に苦慮していたことから、6年度は募集を取りやめ、一般の公民館講座に高齢者対象のメニューを加えることで、生きがいづくり等の推進を図った。

評 価
B

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		社会教育課・中央公民館・図書館	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
2	③	幅広い世代の主体的な学習活動の促進	決算額 69

事務事業の概要

【目的】

社会教育施設の積極的な利用や各種制度の有効活用の促進などのもと、市民の自主的な学習活動を支援し、生涯学習のまちづくりの主役となる市民の人材育成を図る。

【内容】

- ・市民や子どもたちの自主的な学習活動を進めるための支援
- ・マイプラン・マイスタディや「職場体験、職場見学企業一覧」の内容更新など学習機会の充実

【目標】

市民の自主的な学習活動を支援する制度の充実、各種学習資料の提供など市民の学習活動の推進を図る。

【達成状況】

- ・マイプラン・マイスタディは、令和6年度4件（令和5年度2件）と利用が少ない状況
- ・職場体験、職場見学企業一覧は、市内中学校・高校のインターンシップ先の検討など、児童生徒の学習で活用
- ・図書館では読書環境の充実、読書の推進に向けての取組み

【成果と課題】

マイプラン・マイスタディは、共通の学習目的をもつ地域の人たちが自主的な活動を行うサークルや団体の減少等により、利用が少ないことから需要にあった制度の仕組みを検討する必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課・社会教育課・地域文化課・博物館	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
2	④	地域文化の継承	決算額 600

事務事業の概要

【目的】

郷土の歴史を学び、後世に伝えていくため、有形・無形文化財の保護や、地域に伝わる伝統文化の継承に努め、ふるさと意識の高揚と郷土愛を培う。

【内容】

- ・有形文化財の定期的な巡視や暴風雪などがあつた際の速やかな現地確認、史跡等周辺の草刈りを含めた環境整備を実施
- ・無形文化財の「瑞穂獅子舞」や「日向神代神楽」は、団体による活動が継続され、地域の例大祭や文化祭などで発表
- ・「温根別太鼓」や「上土別宝来太鼓」は、地域住民が児童生徒の指導にあたるなど、継承に向けた取組みを実施

【目標】

市指定文化財の「屯田兵屋」、「祖神の松」、「上土別遺跡」、「瑞穂獅子舞」の保護整備を進めるとともに、市内の史跡を活用した事業の実施により、文化財保護意識の啓発と無形文化財の保存継承を図る。

【達成状況】

- ・市指定文化財では巡視の外、屯田兵屋の清掃、史跡周辺の草刈り等の環境整備、屯田兵屋の基礎及び入口庇の修繕と児童生徒に無形文化財（和太鼓・神楽等）の体験活動を実施
- ・博物館では「土別歴史探訪」として、土別から朝日までの土別軌道の馬鉄のルート（面影）をバスで巡見するとともに、多寄小学校の出前講座として「日向神代神楽」の歴史を学んだり、実際に踊りの体験も実施

【成果と課題】

文化財の保護・整備に努めるとともに、郷土を学ぶ機会の充実を図ることにより、ふるさと意識の高揚と郷土愛豊かな人材育成に寄与することができた。無形文化財については、地域の伝統芸能として引き継がれることができる人材の育成や指導者の高齢化への対応策が必要である。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		図書館・博物館	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
2	⑤	市民ボランティア活動の促進	決算額 388

事務事業の概要

【目的】

市民ボランティアをはじめとする地域人材の活用により、人づくりや地域とのつながり等を促進し、より地域に根ざした教育普及活動を進める。

【内容】

- ・教育普及活動（博物館講座、資料整理、調査研究活動）における、地域人材の活用及びボランティアによる補助活動
- ・博物館特別学芸員による講座開催及び調査研究活動
- ・博物館ボランティアによる講座及び調査研究活動のお手伝い
- ・図書館ボランティアによる図書の手入れ、図書館事業への参加
- ・編集ボランティアの協力による文芸誌（市民文芸）の発行

【目標】

市民ボランティアについては、今後も「魅力ある講座等の提供」に努め、多くの会員が参加するように趣向を凝らした事業展開を行うとともに、新規ボランティア会員の獲得を図る。

【達成状況】

○地域人材の活用

- ・「特別学芸員」が講師として実施した講座 年11回 延べ149名参加
- ・「土別サイエンスフェスティバル」の開催 参加者73名

○市民ボランティアの活用

- ・「博物館ボランティア友の会」講座・調査研究活動補助 24回延べ44名
- ・「図書館ボランティアの会」 年26回 延べ204人

【成果と課題】

地域人材を活用することと合わせて、事業内容の充実を図ることなどにより受講者の増加が図られた。今後も充実した事業展開を行うとともに、これまでと同様にボランティア会員の参加機会の提供を行いつつ、新規ボランティア会員の増加を図っていく。

評価
B

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
3	①	市民皆スポーツの実現に向けた機会づくり	決算額	27,615

事務事業の概要

【目的】

「健康・スポーツ都市宣言」のもと、市民一人ひとりがスポーツに親しむことや、運動の習慣化など「市民皆スポーツ」の実現に向けた取組みを進める。

【内容】

- ・士別市スポーツ協会事務局強化事業への補助
- ・総合型地域スポーツクラブ運営事業（市内4地区）への補助
- ・士別市スポーツ協会運営事業への補助
- ・士別市スポーツ協会青少年運動能力向上事業（バルシューレ）への補助
- ・朝日町スポーツ協会主催事業への補助
- ・朝日町スポーツ協会加盟団体活動への補助
- ・市民クロスカントリー大会の開催
- ・士別市スポーツウィークの実施
- ・地元競技団体等が主体となり開催する各種全道大会への補助
- ・各種全国大会派遣奨励金の授与

【目標】

全ての市民が日常的なスポーツの習慣化や健康増進等を図る。その取組みの一つとして市民一体となってスポーツに取組む機会を設けることを目的に、「スポーツウィーク」を開催する。

【達成状況】

- ・「チャレンジデー」に代わる市民皆スポーツに向けた取組みとして、令和5年度から「士別スポーツウィーク」として開催
- ・今年度はイベント後の運動継続の更なる促進を主眼に6月に開催
- ・士別市スポーツ協会が取り組む青少年運動能力向上事業として実施する「バルシューレ」や各地区スポーツクラブで各種事業を実施

【成果と課題】

スポーツウィークをはじめ総合体育館でのトレーニング等の情報提供など、市民に運動する機会を提供することができた。今後もスポーツ活動が活発になるような事業実施に向けて、市関係部署やスポーツ協会、民間団体などと連携し、「市民皆スポーツ」の実現に向けた取組みを進める必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
3	②	各種スポーツイベントの開催	決算額 13,088

事務事業の概要

【目的】

「合宿の聖地創造」をめざす本市として、各種スポーツイベントの開催と充実により、市民にとって一層身近な存在となる大会の運営を図る。

【内容】

- ・ホクレンディスタンスチャレンジ土別大会
- ・サフォークランド土別ハーフマラソン大会
- ・オリパラフェスティバル
- ・朝日ノルディックスキー大会

【目標】

合宿のまちとして進める各種スポーツイベントにより、交流人口の拡大や充実したイベント内容をめざす。《参加者数 5,830人》
（第2期土別市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIによる）

【達成状況】

- ・ホクレンディスタンスチャレンジ土別大会（255名）
 - ・土別ハーフマラソン大会（1,797名）
 - ・オリパラフェスティバル（277名）
 - ・朝日ノルディックスキー大会（261名）
- 合計 2,590名

【成果と課題】

本市のメインスポーツ大会である土別ハーフマラソンをはじめ様々な大会を開催し交流人口の拡大や各選手の競技力向上を図ることができた。参加者にとって魅力あるスポーツイベントにするとともに、運営においても効果的で効率的な取組みにしていくため、運営方法について観光協会など地域の団体との連携により、より良い方策を検討する必要がある。

本年度においては、三望台シャンツェの改修工事によりサマージャンプ大会3連戦を実施することができなかった。

評価
B

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
3	③	オリンピックムーブメントの普及	決算額 382

事務事業の概要

【目的】

市民一人ひとりが生涯にわたり豊かなスポーツライフを親しむことができる機会として、児童生徒を対象にした教室を開催し、競技力の向上やオリンピックの普及を図る。

【内容】

- ・スポーツ能力向上事業（陸上教室）：対象小学生
- ・オリンピック教室を実施：対象中学生
- ・北海道日本ハムFs キッズサマーキャンプ：対象小学生（市外も可）

【目標】

合宿で訪れる国内のトップ選手や元プロ野球選手などによる直接指導やふれあいから、スポーツの楽しさや面白さを感じてもらい、スポーツ（運動）に対する意識の向上を進める。

【達成状況】

- ・北海道オールオリンピアンズの協力により、市内各中学校での「オリンピック教室」を実施
- ・チーム合宿で本市を訪れた実業団チームの協力により、小学校の体育授業としてスポーツ能力向上事業（陸上教室）を実施
- ・北海道日本ハムFs キッズサマーキャンプを開催、49人参加（内市内4人）

【成果と課題】

子どもたちを中心にスポーツの楽しさや面白さ、さらには、競技力の向上につながる取組みが実施できた。また、教職員をはじめとする指導力や知識の向上も図られた。今後は、早い段階から、学校との日程調整等を図り、より効果的な取組みにしていく必要がある。

評価
A

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
3	④	トップアスリートと市民との接点づくり	決算額 178

事務事業の概要

【目的】

「スポーツ合宿」によるまちの活性化、さらには、市民と合宿者との交流を図るなど、市民の総意による合宿地づくりを推進する。

【内容】

- ・「JoyRun 交流会」
- ・日本実業団陸上競技連合長距離合宿交流事業

【目標】

合宿者への歓迎の意を表すことはもとより、「心温まるおもてなし」の取り組みを市民総意のもとに進める。また、合宿者による市民とのスポーツ交流を一層推進する。

【達成状況】

- ・チーム合宿で本市を訪れた実業団チームを講師に大人（高校生以上）を対象とした陸上教室「JoyRun 交流会」を実施
- ・日本実業団陸上競技連合長距離合宿交流事業を男女ともに実施
- ・合宿チームからチームグッズの提供を受けて抽選会を行い、市民の応援者を増やす取り組みを実施

【成果と課題】

実業団選手による高校生・市民ランナーを対象とした「JoyRun 交流会」の実施により、市民と合宿者との交流を推進できた。

今後も、合宿チームと市民が交流できる機会を設け、市民と合宿選手との関わりが深まる取り組みを進めていく必要がある。

評価
B

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		合宿の里・スポーツ推進課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
3	⑤	合宿受入れ態勢の拡充	決算額 548,477

事務事業の概要

【目的】

「合宿の里土別推進協議会」を中心に、官民一体となったスポーツ合宿の里づくりを前進させ、「合宿の聖地創造」を推進する。

【内容】

- ・トレーニング環境の整備
三望台シャンツェ改修
- ・送迎体制
- ・合宿の里土別推進協議会補助金の活用

【目標】

合宿人口の拡大を図る。

【達成状況】

- ・合宿団体数 延 351 団体／合宿者数 延 18,827 人
- ・対前年度比 11.1%の減少であり、コロナ禍前の令和元年（2019年）度と比べて、8.9%の減
- ・主な要因は、朝日三望台シャンツェの改修により夏期ジャンプ合宿の減少、全国規模の大会の減少等

【成果と課題】

合宿受け入れ施設の中には継承者不足が喫緊の課題でもあるため、合宿の受け入れを施設との情報共有・協議を密にし、合宿者数の維持拡大に向けた取り組みを強化するとともに、これまで同様に継続チームと新規のチーム招致を一体的に進めていく必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		各公民館・地域文化課・生涯学習情報センター・博物館		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
4	①	市民の文化・芸術活動の促進	決算額	11,127

事務事業の概要

【目的】

文化芸術活動の振興のため、多様な分野における創作発表の場と鑑賞機会及びアート体験の提供を図り、地域に密着した文化芸術の推進を図る。

【内容】

1. 市民総合文化祭の実施
2. 生涯学習フェスティバルの開催、いぶきギャラリーでの作品展示
3. 「鑑賞型事業」「創造型事業」「参加型事業」の実施
4. あさひサンライズホール 30周年事業の実施【地域文化課/新規】
5. 版画作家による版画講座の実施【博物館/新規】

【目標】

文化芸術活動の振興を図るため、大人から子どもまで幅広い世代に対し多種、多様な文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民自らが文化芸術作品についての創造意欲を醸成する機会を提供する。

【達成状況】

1. 中央・上土別・多寄・温根別・朝日各地区実行委員会にて開催
（芸能発表・作品展示）
中央地区は児童・生徒作品展も実施
上土別・多寄・温根別・朝日地区においても住民の作品を展示
2. 文化団体との共催により、市民が主体の芸能発表・体験講座（版画・フラワーアレンジ・お茶会）・作品展示を開催
いぶきギャラリーにおいて、広く利用周知を図り年間を通して市民や文化団体の創作作品を展示するほか、まちづくり応援大使 松井エイコさんの「壁画原画展」、博物館と連携した収蔵品の「企画展示」を実施
3. [鑑賞型事業] 5事業実施
[創造型事業] 2事業実施
[参加型事業] 市内全小中学校及び東高校で、ダンス、演劇などのアート体験を実施
4. 30周年記念事業として、市と一般社団法人 舞藝舎で組織する実行委員会により記念コンサートを開催（来場者数 307人）
5. 博物館において版画家「府川 誠」氏による、木の板を使用した平版画「木版リトグラフづくり」の体験講座を開催

【成果と課題】

1. 人口減少や高齢化による文化団体活動の停滞、作品や出演の演目のマンネリ化などが課題であり、中央地区にて市内中学生、高校生の出演依頼を実施したが、参加にはつながらなかった。
2. 文化団体の会員数が減少傾向にある中で、市民の創り出した作品の展示や生涯学習活動の身近な発表の場として活用されることが、文化芸術に対し幅広い発想へと結びつけ、新しい創作活動へとつながることが期待される。
3. 【鑑賞型事業】
優れた舞台を間近で観ることで、新たな文化活動の創造が期待できる。
【創造型事業】
演劇を中心とした事業展開を行い、幅広い年代の参加者や地域住民が多く参加したことにより、新たな文化活動の創造につながることを期待できる。
【参加型事業】
学校へのアウトリーチや芸術鑑賞、各種ワークショップを通して学生へ高い価値観での文化芸術の普及が図られた。
【全体】
少子化や人口減に伴い、学校や地域を取り巻く環境が変化してきていることから、将来的な文化芸術活動の振興につなげるため、これまで行ってきた事業のあり方を見直し、今後の文化芸術活動振興のあり方を検討する。
4. 文化芸術発信の拠点施設として、市内外問わず今後の利用者拡大につながることを期待できる。
5. 定員 15 名に対して参加者 7 名で、想定よりも少ない人数での開催となった。近年の版画の取組みの課題から、版画の裾野を拓げるために、本格的な技法講習ではなく、難易度を抑えて楽しめそうな内容で開催したが、引き続き課題が残る結果となった。3年に1度の版画協会巡回展では普及機会が不足していると考えての開催であったが、今回の参加人数では十分に成果が得られたとは言えず、今後巡回展以外での遠方から版画家を招聘する講座の実施は慎重に考えて開催する必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	■継続 □見直し □廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課・社会教育課・スポーツ推進課・東高校		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
5	①	地域とともにある学校づくりの推進	決算額	454

事務事業の概要

【目的】

学校運営協議会の充実した議論により、柔軟なコーディネート機能が発揮され、地域人材との連携による地域学校協働活動の充実を図ることで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

【内容】

- ・学校運営協議会で協議し、教職員・保護者・地域住民が協力して行う「地域学校協働活動」を実施
- ・子どもたちの水泳・スキーの技術向上を図るため、サポーター制度を活用し、地域人材による学校支援活動を実施

【目標】

地域全体で子どもの学びや成長を支えるという思いを共有し、コミュニティ・スクール活動を活性化できる仕組みを構築する。

【達成状況】

○地域学校協働活動

- ・地域住民による通学時の見守り活動や学校周辺の環境美化活動の地域連携、郷土芸能の指導等の学校授業の支援

○学校支援サポーター事業

- ・スキーサポーター 登録者 20名 指導延べ 155回
- ・水泳サポーター 登録者 6名 指導延べ 98回

【成果と課題】

子どもたちや学校の課題を解決するために学校と地域が連携し、地域の子どもの成長を支える取組みができた。

学校支援サポーター事業では、中央地区は元より上士別・多寄・温根別・朝日の公民館だよりを活用し地域住民へ周知を図りサポーターを募集しているが、サポーターの高齢化と新規登録者の減少が否めないため、今後においても効果的な方策の検討が必要である。

評価	【事務事業の必要性】
A	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		中央公民館・文化センター・地域文化課・博物館・図書館・生涯学習情報センター・社会教育課・合宿の里スポーツ推進課		
施策	事業	事務事業	事業費（千円）	
5	②	将来に向けた社会教育施設等のあり方の検討	決算額	24,815

事務事業の概要

【目的】

将来的展望に立ち、新たな教育環境づくりに関わる調査研究を進めるとともに施設の長寿命化をはじめとするハード面での課題や「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立などのソフト面での課題の解決と学びの環境充実を図る。

【内容】

- ・博物館：屋根板金コーキング等補修、本館ポンプ更新、業務用大判プリンタ、事務室用エアコン設置
- ・図書館及び生涯学習情報センター：受変電設備更新工事
- ・文化センター：大ホール引綱ロープ交換、大ホール暖房送風機Vベルト交換、非常誘導灯取替、バコティンヒーター部品交換、施設備品(音響卓)購入協議：大ホール利用12団体と今後の大ホールの在り方
- ・あさひサンライズホール：自動火災報知設備受信機取替、排煙設備更新
- ・スポーツ施設：日向スキー場歩道橋修繕、総合体育館新紙幣対応券売機購入

【目標】

社会教育施設の利用実態にあわせた調査・分析を行い、社会教育施設等の長寿命化と効果的運営及びあり方の見直しを行う。

【達成状況】

- ・ハード面では、施設の長寿命化を見据えた生涯学習情報センター受変電設備更新工事等を実施、施設の利便性向上を目的に各種備品を購入
- ・ソフト面では、博物館で学校や団体への出前講座や小学校施設見学を実施

【成果と課題】

施設の更新工事、備品購入により効果的な施設運営の充実に努め、文化センター・生涯学習情報センター・総合体育館ほかスポーツ施設で令和7年2月から「土別市公共施設予約サービス」導入し施設の利便性の向上に努めた。

また、施設のあり方については、公共施設マネジメントに基づき関係団体等と計画的に協議を進めていく必要がある。

評価
B

【事務事業の必要性】
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施策	事業	事務事業	事業費（千円）
5	③	学びの場における ICT の活用促進	決算額 33,984

事務事業の概要

【目的】

文部科学省が推進するGIGAスクール構想に基づいて整備したICT端末を、児童生徒や教職員が授業等で円滑に活用できる環境を整える。

【内容】

- ・ICT端末を活用した学習活動が快適に行えるよう通信環境等を整備
- ・教職員に対する研修会の開催、情報活用能力や情報モラルを学ぶ機会の提供

【目標】

十分な通信速度が確保できていない学校の通信環境の改善を行うほか、デジタルコンテンツの活用を推進するとともに、教職員に対する研修、児童生徒の情報活用能力や情報モラル向上のための取組みを行い、ICT端末を適切かつ快適に活用できる環境を整える。

【達成状況】

- ・全ての学校で、英語・外国語、算数・数学のデジタル教科書を活用
- ・校内通信環境の改善に向け、ネットワークアセスメントを実施、結果を踏まえてネットワーク整備計画を策定

【成果と課題】

アセスメントの結果、GIGAスクール構想の実現にかかる標準仕様を満たしていない通信機器等を把握したことから、順次更新を行っていく必要がある。学習や校務の効率化に期待できるアプリ等の活用について検討を進める必要がある。

評価	【事務事業の必要性】
B	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止

令和6年度 事務事業点検・評価調書

事務事業所管課		学校教育課	
施 策	事 業	事務事業	事業費（千円）
5	④	長寿命化計画に基づく学校施設の整備・管理に関する検討	決算額 18,315

事務事業の概要

【目 的】

「学校施設長寿命化計画」や「小中学校適正配置計画」を基に、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、施設全体の状況を把握し、今後のあり方について検討する。

【内 容】

- ・「学校施設長寿命化計画」に基づく、総合的・中期的な観点で整備・維持管理の適正化
- ・「小中学校適正配置計画」に基づく、児童生徒数の将来推計を見すえた今後の学校のあり方を検討

【目 標】

学校施設全体の状況を把握し、長寿命化に向けた施設整備を実施する。市内唯一の非耐震校舎である朝日中学校については、生徒数の減少も鑑み、他校への統合や義務教育学校への移行に向け、協議・検討する。

【達成状況】

- ・施設の長寿命化を踏まえた整備として、土別南中学校のクラブハウスの防水改修工事を実施
- ・朝日中学校のあり方について、保護者、地域等に対し説明会を実施し、意見を伺うなかで、義務教育学校開設に向けた準備を進めることを周知
- ・令和6年度で最終年度を迎える小中学校適正配置計画の改訂に向けて「土別市小中学校適正配置検討委員会」を設置
- ・各地区の懇談会での意見も踏まえた提言を受け、次期「土別市小中学校適正配置計画」に向けて準備

【成果と課題】

長寿命化計画や適正配置計画に基づき、施設の改修や修繕、施設のあり方の検討を行った。今後においても、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう施設整備を行うほか、児童生徒の減少が進むなか、小・中学校の適正配置に向け、地域との協議を進めながら検討を行う。

評 価

B

【事務事業の必要性】

継続
 見直し
 廃止